

平成 2 6 年度決算 入間市財務書類

○ 《はじめに》	1
○ 《公会計制度改革（地方公会計制度）の意義》	1
○ 《統一的な基準の導入》	1
○ 《入間市の対応》	1
○ 《財務書類の対象となる範囲》	2
○ 《基準日》	2
○ 《財務書類4表の概要》	3
○ 《財務書類4表の関係》	5
○ 《一般会計等の財務書類》	
貸借対照表	7
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
○ 《全体財務書類》	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
○ 《連結財務書類》	
貸借対照表	19
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23

《はじめに》

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、市が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」を公表され、地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成し、公表することが要請されました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握、③資産・債務改革への対応といった取組みが可能になります。入間市ではこれまで、当報告書で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計、特別会計を含んだ地方公共団体全体、さらに第3セクター等も含む連結財務書類を整備し、公表してきました。

《公会計制度改革（地方公会計制度）の意義》

①現金主義による会計情報の補完

現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示

②特別会計・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握

地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握

③資産・債務改革への対応

公会計で整備する「固定資産台帳」に基づき、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることができる。

《統一的な基準の導入》

その後、総務省は平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成 28 年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成 29 年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

《入間市の対応》

入間市では、総務省からの要請を受けて早期に取組みを開始し、今回、平成 26 年度

決算ベースで統一的な基準による財務書類を作成いたしました。しかし、まだ十分ではないところもあることから、財務情報のさらなる精緻化、システム導入による財務書類作成の効率化及び庁内体制の見直し等について、今回の結果を踏まえて引き続き取組みを進めてまいります。さらに、統一的な基準による地方公会計制度の行政経営での活用といった点についても検討を進めてまいります。

《財務書類の対象となる範囲》

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

一般会計等 ☐ 一般会計 ☐ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計 ☐ 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 ☐ 扇台土地区画整理事業特別会計 ☐ 狭山台土地区画整理事業特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
公営事業会計 ☐ 国民健康保険特別会計 ☐ 介護保険特別会計 ☐ 後期高齢者医療特別会計 【公営企業会計】 ☐ 水道事業会計 ☐ 下水道事業特別会計（注）			
一部事務組合・後期連合 ☐ 入間西部衛生組合 ☐ 瑞穂斎場組合 ☐ 埼玉県市町村総合事務組合 ☐ 埼玉県都市競艇組合 ☐ 埼玉西部消防組合 ☐ 彩の国さいたま人づくり広域連合 ☐ 埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方三公社 ☐ 土地開発公社			

（注）下水道事業特別会計については、平成27年度から地方公営企業法の適用となるため、今回の財務書類作成では地方公共団体全体及び連結財務書類には含めておりません。

《基準日》

作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

≪財務書類4表の概要≫

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。「資産（今までに形成された市民の財産）」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債（将来の市民負担）」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産（これまでの市民負担）」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見ることができます。

財 産	財 源
資産の部 庁舎や学校、道路などの地方公共団体が保有する財産の価値及び将来、現金を回収する権利である債権を金額で表しています。 <u>1 公共資産（事業用資産、インフラ資産）</u> 保有する土地、建物など <u>2 投資その他の資産</u> 出資金や基金（貯金）など <u>3 流動資産</u> 現金や市税の未収金など	負債の部 財産を取得するために借り入れた借金など、将来の世代が負担する金額を表しています。 <u>1 固定負債</u> 地方債など <u>2 流動負債</u> 未払金など 純資産の部 今までに国や県から交付された補助金、収納した市税など、過去、現世代が負担した金額を表しています。

※これまでの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見る

(2) 行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、いわばソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は人的サービスや給付サービスなど、地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

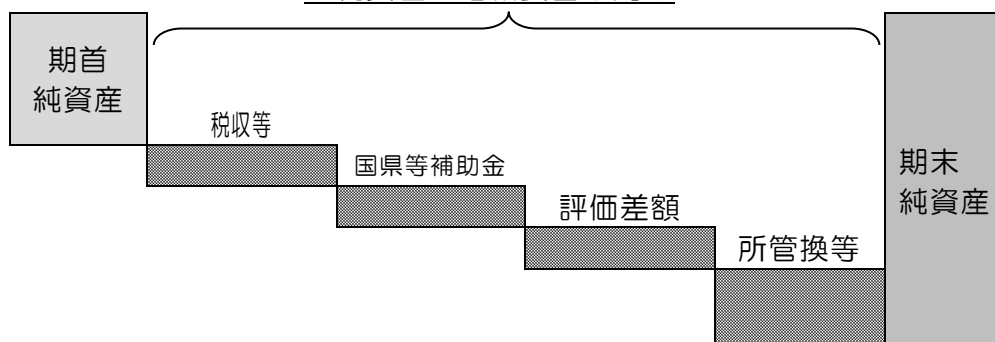
経常費用 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
純経常行政コスト 経常収益－経常行政コスト
臨時損益 臨時的に発生した損益
純行政コスト 純経常行政コスト±臨時損益

※性質別に行政サービスにかかったコストを見る

(3) 純資産変動計算書

純資産の1年間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「市税や交付金、その他収入などの一般財源等」、その他「資産の評価額が変わったことによるもの」があり、それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

※純資産の増減要因を見る



（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは、１年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

業務活動収支の部 人件費、物件費、補助金の支払などの支出と 税収、使用料及び手数料といった受益者負担に関する収入
投資活動収支の部 建物建設等の公共資産整備や投資に関する収支
財務活動収支の部 地方債発行による収入、地方債償還による支出

＜財務書類４表の関係＞

財務書類は４つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

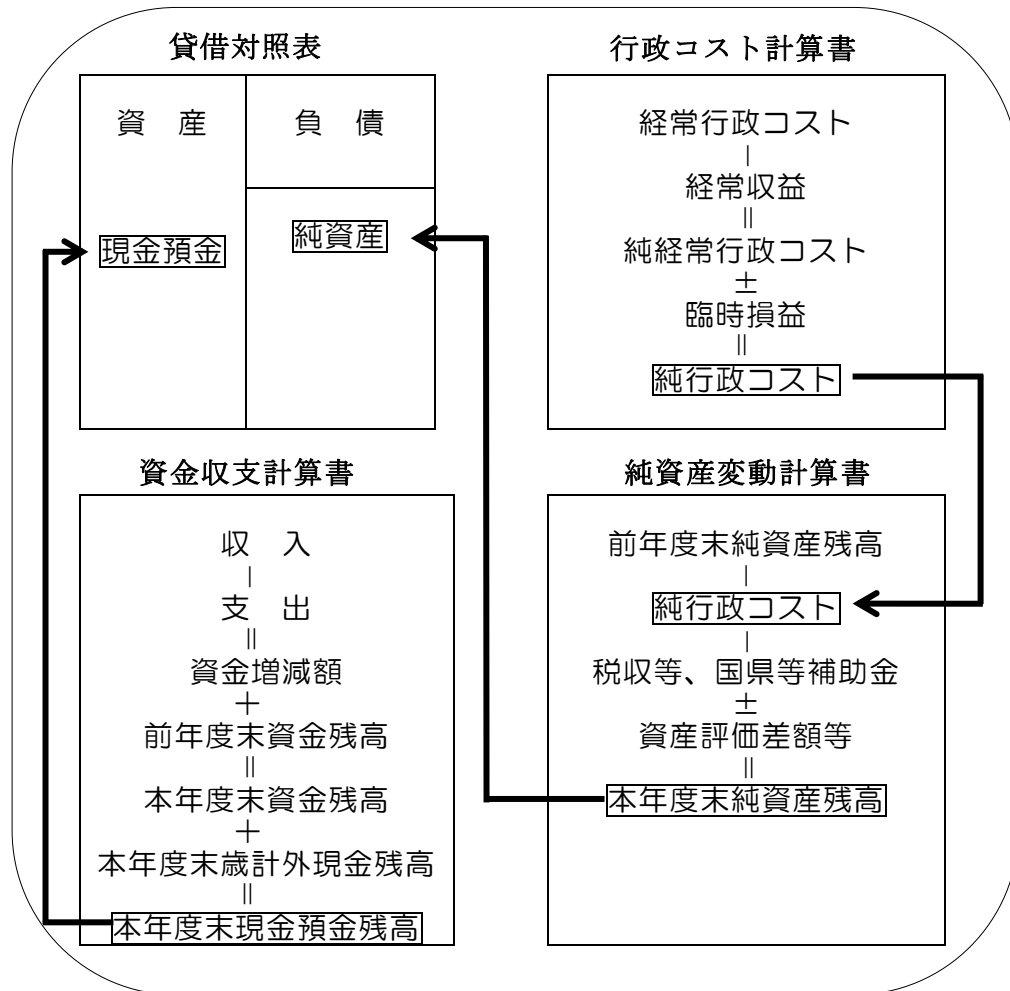
貸借対照表の純資産は、調達財源のうち、国・県からの補助金や市税等を表しています。

この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、この純行政コストの明細であり、１年間にかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金が１年間でこういった要因で増減したのかを示す明細です。年度当初（期首）の現金預金残高に今年度の現金預金増減額を加減することで年度末（期末）の現金預金残高が算定されます。この期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類 4 表間の関係



《一般会計等の財務書類》

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,176,152	固定負債	34,617,051
有形固定資産	123,758,516	地方債	29,897,399
事業用資産	74,436,514	長期未払金	80,687
土地	54,336,724	退職手当引当金	4,638,965
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,209,619	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,139,258	流動負債	3,030,154
工作物	-	1年内償還予定地方債	2,414,898
工作物減価償却累計額	-	未払金	35,038
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	450,447
航空機	-	預り金	129,771
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,647,205
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	29,430	固定資産等形成分	129,336,909
インフラ資産	48,729,848	余剰分(不足分)	△ 35,732,828
土地	12,330,038		
建物	236,459		
建物減価償却累計額	△ 109,046		
工作物	85,439,593		
工作物減価償却累計額	△ 49,189,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,432		
物品	2,592,347		
物品減価償却累計額	△ 2,000,193		
無形固定資産	41,336		
ソフトウェア	41,336		
その他	-		
投資その他の資産	3,376,300		
投資及び出資金	1,679,219		
有価証券	-		
出資金	1,679,219		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,133,970		
長期貸付金	-		
基金	624,132		
減債基金	-		
その他	624,132		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61,021		
流動資産	4,075,134		
現金預金	1,606,919		
未収金	324,312		
短期貸付金	-		
基金	2,160,757		
財政調整基金	2,160,757		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,854		
資産合計	131,251,286	純資産合計	93,604,081
		負債及び純資産合計	131,251,286

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

○平成 26 年度末時点での総資産は 1,313 億円であり、その内訳は、有形固定資産が 1,238 億円、無形固定資産が 0.4 億円、投資その他の資産が 34 億円、流動資産が 41 億円であり、有形固定資産が 94%を占めています。

○有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は 744 億円、インフラ資産が 487 億円、物品は 6 億円となっています。インフラ資産の主なものは道路資産です。

○無形固定資産は 0.4 億円です。各種システムに係るソフトウェアです。

○投資その他の資産は 34 億円で、内訳は、公営企業、財団法人等に対する出資、出捐金である投資及び出資金が 17 億円、長期延滞債権が 11 億円、基金が 6 億円となっています。

○11 億円の長期延滞債権については、早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。

○負債・純資産合計が 1,313 億円となっています。そのうち負債が 376 億円、純資産が 936 億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は約 29%、71%となっています。

○固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額が 323 億円となっています。

○発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金 46 億円、賞与等引当金 5 億円の合計 51 億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。

○純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	35,953,036
業務費用	19,017,123
人件費	6,922,467
職員給与費	6,747,166
賞与等引当金繰入額	450,447
退職手当引当金繰入額	△ 584,739
その他	309,593
物件費等	11,501,826
物件費	8,272,401
維持補修費	246,723
減価償却費	2,977,598
その他	5,104
その他の業務費用	592,830
支払利息	348,428
徴収不能引当金繰入額	77,561
その他	166,841
移転費用	16,935,913
補助金等	7,043,373
社会保障給付	5,875,951
他会計への繰出金	3,382,841
その他	633,749
経常収益	1,636,502
使用料及び手数料	678,736
その他	957,767
純経常行政コスト	△ 34,316,534
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,933
資産売却益	7,933
その他	—
純行政コスト	△ 34,308,601

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

○平成 26 年度の行政コストは、業務費用が 190 億円、移転費用が 170 億円、経常収益が 16 億円で差引の純経常行政コストは 343 億円となっております。さらに、臨時利益である資産売却益を加味し、純行政コストは 343 億円となっております。

○業務費用の構成比率は、人件費が 36%、物件費等が 61%、その他の業務費用が 3% となっております。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

○移転費用は総額 170 億円で、経常費用に占める割合は 47%となっており、経常費用の概ね半分が移転費用という状況です。移転費用とは補助金や生活保護費といったものが主な内容です。

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,682,624	130,750,787	△ 36,068,163
純行政コスト(△)	△ 34,308,601		△ 34,308,601
財源	33,230,058		33,230,058
税収等	25,475,151		25,475,151
国県等補助金	7,754,907		7,754,907
本年度差額	△ 1,078,543		△ 1,078,543
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,413,878	1,413,878
有形固定資産等の増加		1,435,405	△ 1,435,405
有形固定資産等の減少		△ 2,985,531	2,985,531
貸付金・基金等の増加		514,314	△ 514,314
貸付金・基金等の減少		△ 378,066	378,066
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,078,543	△ 1,413,878	335,335
本年度末純資産残高	93,604,081	129,336,909	△ 35,732,828

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産がこういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

○純資産は平成 26 年度末において 936 億円となっております。

○純行政コスト 343 億円に対し、財源である税収等と国県補助金等の合計は 332 億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,476,895
業務費用支出	16,540,982
人件費支出	7,511,206
物件費等支出	8,553,070
支払利息支出	348,428
その他の支出	128,278
移転費用支出	16,935,913
補助金等支出	7,043,373
社会保障給付支出	5,875,951
他会計への繰出支出	3,382,841
その他の支出	633,749
業務収入	34,616,024
税金等収入	25,629,340
国県等補助金収入	7,351,184
使用料及び手数料収入	676,844
その他の収入	958,656
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,139,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,965,499
公共施設等整備費支出	1,451,185
基金積立金支出	403,314
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,000
その他の支出	-
投資活動収入	624,486
国県等補助金収入	403,723
基金取崩収入	101,830
貸付金元金回収収入	111,000
資産売却収入	7,933
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,341,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,025,355
地方債償還支出	2,689,814
その他の支出	335,541
財務活動収入	2,880,261
地方債発行収入	2,880,261
その他の収入	-
財務活動収支	△ 145,094
本年度資金収支額	△ 346,978
前年度末資金残高	1,824,127
本年度末資金残高	1,477,149
前年度末歳計外現金残高	107,990
本年度歳計外現金増減額	21,781
本年度末歳計外現金残高	129,771
本年度末現金預金残高	1,606,919

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

○業務活動収支額は 11 億円のプラスとなっています。

○投資活動収支額は 13 億円のマイナスとなっています。

○財務活動収支額は 1 億円のマイナスとなっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債償還が進んでいることがわかります。

○投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラス分で補う形になっています。しかし、投資活動及び財務活動のマイナス合計 14 億円に対し、経常的収支のプラスが 11 億円しかありませんので、結果的には今年度全体の収支はマイナスとなっており、過去からの蓄積を取り崩していることがわかります。

《全体財務書類》

1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,609,732	固定負債	45,075,051
有形固定資産	144,481,109	地方債等	32,494,753
事業用資産	74,436,514	長期未払金	80,687
土地	54,336,724	退職手当引当金	4,790,029
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,209,619	その他	7,709,582
建物減価償却累計額	△ 33,139,258	流動負債	3,621,736
工作物	-	1年内償還予定地方債等	2,690,923
工作物減価償却累計額	-	未払金	188,062
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	488,013
航空機	-	預り金	249,070
航空機減価償却累計額	-	その他	5,667
その他	-	負債合計	48,696,787
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	29,430	固定資産等形成分	149,770,489
インフラ資産	66,990,894	余剰分(不足分)	△ 41,433,248
土地	13,792,422	他団体出資等分	-
建物	2,044,649		
建物減価償却累計額	△ 903,681		
工作物	111,987,599		
工作物減価償却累計額	△ 60,020,445		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,349		
物品	7,580,920		
物品減価償却累計額	△ 4,527,219		
無形固定資産	41,994		
ソフトウェア	41,336		
その他	658		
投資その他の資産	3,086,628		
投資及び出資金	114,335		
有価証券	-		
出資金	114,335		
その他	-		
長期延滞債権	2,233,845		
長期貸付金	-		
基金	907,112		
減債基金	-		
その他	907,112		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 168,664		
流動資産	9,445,755		
現金預金	6,540,895		
未収金	675,399		
短期貸付金	-		
基金	2,160,757		
財政調整基金	2,160,757		
減債基金	-		
棚卸資産	32,247		
その他	76,800		
徴収不能引当金	△ 40,344		
繰延資産	-		
資産合計	157,034,027	純資産合計	108,337,240
		負債及び純資産合計	157,034,027

- 全体とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。入間市の特別会計には、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計があります。なお、下水道事業会計については、平成27年度から地方公営企業法の適用となるため、地方公会計マニュアルのQ & Aに基づき、今年度の全体財務書類には下水道事業会計は含めておりません。
- 平成26年度末時点での総資産は1,570億円であり、その内訳は、有形固定資産が1,445億円、無形固定資産が0.4億円、投資その他の資産が31億円、流動資産が94億円であり、有形固定資産が92%を占めています。
- 有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は744億円、インフラ資産が670億円、物品は30億円となっています。
- 無形固定資産は0.4億円です。各種システムに係るソフトウェアです。
- 投資その他の資産は31億円です。その内、22億円が長期延滞債権となっています。早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。
- 負債・純資産合計が1,570億円となっています。そのうち負債が487億円、純資産が1,083億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は31%、69%となっています。
- 固定負債と流動負債に計上された地方債等の合計額が352億円となっています。
- 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金48億円、賞与等引当金5億円の合計53億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。
- 純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	61,348,420
業務費用	22,200,157
人件費	7,183,812
職員給与費	6,970,888
賞与等引当金繰入額	481,080
退職手当引当金繰入額	△ 591,539
その他	323,383
物件費等	14,013,425
物件費	9,991,389
維持補修費	263,786
減価償却費	3,753,145
その他	5,104
その他の業務費用	1,002,920
支払利息	429,017
徴収不能引当金繰入額	205,181
その他	368,722
移転費用	39,148,263
補助金等	32,288,366
社会保障給付	5,876,080
他会計への繰出金	350,000
その他	633,817
経常収益	4,267,965
使用料及び手数料	3,165,118
その他	1,102,847
純経常行政コスト	△ 57,080,455
臨時損失	63,275
災害復旧事業費	—
資産除売却損	39,395
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	23,880
臨時利益	9,086
資産売却益	7,933
その他	1,153
純行政コスト	△ 57,134,645

○平成26年度の全体行政コストは、業務費用が222億円、移転費用が391億円、経常収益が43億円で差引の純経常行政コストは571億円となっております。さらに、臨時損益を加味した純行政コストは571億円となっております。

○業務費用の構成比率は、人件費が 32%、物件費等が 63%、その他の業務費用が 5% となっています。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

○移転費用は総額 391 億円で、経常費用に占める割合は 64%となっており、経常費用の半分以上が移転費用という状況です。

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,816,470	150,988,325	△ 31,171,854
純行政コスト(△)	△ 57,134,645		△ 57,134,645
財源	56,617,627		56,617,627
税金等	41,703,886		41,703,886
国県等補助金	14,913,741		14,913,741
本年度差額	△ 517,018		△ 517,018
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,217,836	△ 9,744,376
有形固定資産等の増加		2,333,271	△ 2,333,271
有形固定資産等の減少		△ 3,800,114	3,800,114
貸付金・基金等の増加		760,774	△ 760,774
貸付金・基金等の減少		△ 511,766	511,766
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 10,962,212	-	△ 10,962,212
本年度純資産変動額	△ 11,479,230	△ 1,217,836	△ 10,261,394
本年度末純資産残高	108,337,240	149,770,489	△ 41,433,248

○平成 26 年度末の入間市全体の純資産額は 1,083 億円となっております。

○純行政コスト 571 億円に対し、財源である税金等と国県補助金等の合計は 566 億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。

4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,985,462
業務費用支出	18,837,198
人件費支出	7,725,698
物件費等支出	10,369,574
支払利息支出	429,017
その他の支出	312,909
移転費用支出	39,148,263
補助金等支出	32,288,366
社会保障給付支出	5,876,080
他会計への繰出支出	350,000
その他の支出	633,817
業務収入	60,367,633
税収等収入	41,587,215
国県等補助金収入	14,510,018
使用料及び手数料収入	3,167,402
その他の収入	1,102,998
臨時支出	24,240
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,240
臨時収入	107,398
業務活動収支	2,465,329
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,986,027
公共施設等整備費支出	2,225,991
基金積立金支出	649,036
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,358,439
国県等補助金収入	478,891
基金取崩収入	460,615
貸付金元金回収収入	411,000
資産売却収入	7,933
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,627,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,306,669
地方債償還支出	2,965,495
その他の支出	341,174
財務活動収入	2,880,261
地方債発行収入	2,880,261
その他の収入	-
財務活動収支	△ 426,408
本年度資金収支額	411,333
前年度末資金残高	5,999,791
本年度末資金残高	6,411,125
前年度末歳計外現金残高	107,990
本年度歳計外現金増減額	21,781
本年度末歳計外現金残高	129,771
本年度末現金預金残高	6,540,895

○経常的収支額は 25 億円のプラスとなっています。

○投資活動収支額は 16 億円のマイナスとなっています。

○財務活動収支額は 4 億円のマイナスとなっています。地方債等の借入額よりも償還額

が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

○投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラス分で補う形になっています。しかし、投資活動及び財務活動のマイナス合計 20 億円に対し、経常的収支のプラスが 25 億円となっており、結果的には今年度全体の収支はプラスであったことがわかります。

《連結財務書類》

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,901,162	固定負債	47,625,897
有形固定資産	147,984,360	地方債等	33,307,271
事業用資産	77,940,143	長期未払金	94,549
土地	55,942,207	退職手当引当金	6,514,495
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,107,764	その他	7,709,582
建物減価償却累計額	△ 33,139,258	流動負債	3,820,739
工作物	-	1年内償還予定地方債等	2,798,288
工作物減価償却累計額	-	未払金	193,620
船舶	-	未払費用	4,384
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	569,709
航空機	-	預り金	249,070
航空機減価償却累計額	-	その他	5,667
その他	-	負債合計	51,446,636
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	29,430	固定資産等形成分	154,061,919
インフラ資産	66,990,516	余剰分(不足分)	△ 42,936,633
土地	13,792,044	他団体出資等分	-
建物	2,044,649		
建物減価償却累計額	△ 903,681		
工作物	111,987,599		
工作物減価償却累計額	△ 60,020,445		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,349		
物品	7,580,920		
物品減価償却累計額	△ 4,527,219		
無形固定資産	41,994		
ソフトウェア	41,336		
その他	658		
投資その他の資産	3,874,808		
投資及び出資金	109,435		
有価証券	-		
出資金	109,435		
その他	-		
長期延滞債権	2,233,845		
長期貸付金	-		
基金	1,700,192		
減債基金	-		
その他	1,700,192		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 168,664		
流動資産	10,692,219		
現金預金	7,480,176		
未収金	676,752		
短期貸付金	-		
基金	2,160,757		
財政調整基金	2,160,757		
減債基金	-		
棚卸資産	338,078		
その他	76,800		
徴収不能引当金	△ 40,344		
繰延資産	-		
資産合計	162,571,922	純資産合計	111,125,286
		負債及び純資産合計	162,571,922

- 連結財務書類とは、全体財務書類にさらに地方三公社、一部事務組合・広域連合及び外郭団体を取り込んだ会計です。平成 26 年度における入間市の連結対象団体は、土地開発公社、入間西部衛生組合、瑞穂斎場組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉西部消防組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合となっています。
- 平成 26 年度末時点での連結総資産は 1,626 億円であり、その内訳は、有形固定資産が 1,480 億円、無形固定資産が 0.4 億円、投資その他の資産が 39 億円、流動資産が 107 億円であり、有形固定資産が 91%を占めています。
- 有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に区分されます。事業用資産は 779 億円、インフラ資産が 670 億円、物品は 30 億円となっています。
- 無形固定資産は 0.4 億円です。各種システムに係るソフトウェアです。
- 投資その他の資産は 39 億円です。その内、22 億円が長期延滞債権となっています。早期回収に努める、あるいは不納欠損等の検討が必要です。
- 連結負債・連結純資産合計が 1,626 億円となっています。そのうち負債が 514 億円、純資産が 1,111 億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は 32%、68%となっています。
- 固定負債と流動負債に計上された地方債等の合計額が 361 億円となっています。
- 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金 65 億円、賞与等引当金 6 億円の合計 71 億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。
- 純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	77,415,891
業務費用	27,042,538
人件費	8,567,827
職員給与費	8,243,564
賞与等引当金繰入額	559,243
退職手当引当金繰入額	△ 558,390
その他	323,410
物件費等	17,222,024
物件費	12,953,297
維持補修費	293,325
減価償却費	3,943,271
その他	32,131
その他の業務費用	1,252,687
支払利息	436,042
徴収不能引当金繰入額	205,181
その他	611,465
移転費用	50,373,353
補助金等	31,502,359
社会保障給付	17,828,209
他会計への繰出金	350,000
その他	692,786
経常収益	8,661,041
使用料及び手数料	3,199,992
その他	5,461,049
純経常行政コスト	△ 68,754,851
臨時損失	93,305
災害復旧事業費	—
資産除売却損	39,395
損失補償等引当金繰入額	—
その他	53,910
臨時利益	19,012
資産売却益	7,933
その他	11,079
純行政コスト	△ 68,829,144

○平成 26 年度の連結行政コストは、業務費用が 270 億円、移転費用が 504 億円、経常収益が 87 億円で差引の純経常行政コストは 688 億円となっております。さらに、臨時損益を加味した純行政コストは 688 億円となっております。

○業務費用の構成比率は、人件費が 32%、物件費等が 64%、その他の業務費用が 4% となっています。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

○移転費用は総額 504 億円で、経常費用に占める割合は 65%となっており、経常費用の半分以上が移転費用という状況です。

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

科目	合計
前年度末純資産残高	122,976,773
純行政コスト(△)	△ 68,829,144
財源	68,498,122
税収等	48,592,016
国県等補助金	19,906,106
本年度差額	△ 331,022
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	△ 218,864
無償所管換等	△ 339,448
他団体出資等分の増加	—
他団体出資等分の減少	—
その他	△ 10,962,152
本年度純資産変動額	△ 11,851,486
本年度末純資産残高	111,125,286

○平成 26 年度末の連結純資産額は 1,111 億円となっております。

○純行政コスト 688 億円に対し、財源である税収等と国県補助金等の合計は 685 億円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,056,784
業務費用支出	23,738,399
人件費支出	9,231,021
物件費等支出	13,487,178
支払利息支出	436,042
その他の支出	584,159
移転費用支出	50,318,384
補助金等支出	31,506,359
社会保障給付支出	17,828,209
他会計への繰出支出	350,000
その他の支出	633,817
業務収入	76,557,621
税収等収入	48,468,317
国県等補助金収入	19,423,160
使用料及び手数料収入	3,202,276
その他の収入	5,463,868
臨時支出	24,240
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,240
臨時収入	107,398
業務活動収支	2,583,996
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,306,511
公共施設等整備費支出	2,289,267
基金積立金支出	906,244
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,570,538
国県等補助金収入	557,675
基金取崩収入	586,477
貸付金元金回収収入	411,000
資産売却収入	7,946
その他の収入	7,441
投資活動収支	△ 1,735,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,479,305
地方債等償還支出	3,138,130
その他の支出	341,174
財務活動収入	3,077,250
地方債等発行収入	3,077,250
その他の収入	-
財務活動収支	△ 402,054
本年度資金収支額	445,969
前年度末資金残高	6,904,436
本年度末資金残高	7,350,405
前年度末歳計外現金残高	107,990
本年度歳計外現金増減額	21,781
本年度末歳計外現金残高	129,771
本年度末現金預金残高	7,480,176

○経常的収支額は 26 億円のプラスとなっています。

○投資活動収支額は 17 億円のマイナスとなっています。

- 財務活動収支額は 4 億円のマイナスとなっています。地方債等の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。
- 投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラス分で補う形になっています。投資活動及び財務活動のマイナス合計 21 億円に対し、経常的収支のプラスが 26 億円となっており、結果的には今年度全体の収支はプラスであったことがわかります。